



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月9日

上場会社名 株式会社 アール・エス・シー
コード番号 4664 URL <http://www.trsc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金井 宏夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 山口 規

TEL 03-5952-7211

四半期報告書提出予定日 2024年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	6,086	34.4	259	46.4	278	52.2	232	94.3
2023年3月期第3四半期	4,528	8.8	177	58.4	183	34.1	119	19.7

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 173百万円 (38.3%) 2023年3月期第3四半期 125百万円 (14.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	79.64	
2023年3月期第3四半期	41.28	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	4,153	2,031	48.9	696.06
2023年3月期	4,251	1,899	44.6	654.14

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 2,031百万円 2023年3月期 1,899百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		5.00		10.00	15.00
2024年3月期		7.00			
2024年3月期(予想)				13.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,873	30.6	268	40.0	290	46.3	226	76.4	77.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	2,940,000 株	2023年3月期	2,940,000 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	22,186 株	2023年3月期	37,612 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	2,911,194 株	2023年3月期3Q	2,890,455 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが5類に移行されたことで、行動制限が緩和され人流が増加する等、社会経済活動の正常化が進むとともに、脱炭素社会の実現に向けた政府の成長戦略を受け、企業の設備投資は増加傾向にあります。一方で、イスラエル・パレスチナ情勢、長期化するウクライナ情勢等に起因する経済活動の抑制、世界的なインフレ、急激な為替変動も継続しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、コロナ禍から緩やかに回復しているものの、企業間競争の激化に加えて、原材料価格の高騰も継続しております。また、雇用情勢におきましては、経済活動の再開により有効求人倍率も上昇してきており、少子高齢化に伴う労働人口の減少や賃金の上昇を受け、雇用環境は引き続き厳しい状況であります。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の目標達成に向けて、昨年より技術力の強化のためセキュリティロボットを活用した施設警備を開始しており、より一層の付加価値の向上を目指し、大型複合施設「サンシャインシティ」において、AI警備システム『AI Security asilla』の実証実験を開始する等、新たな技術の活用を進めてまいりました。さらに経営基盤の強化のため内装工事業を主力業務としている友和商工株式会社をグループに迎え、同社を連結範囲に含めたことに伴い、今期の第1四半期連結累計期間から連結損益計算書に取り込んでおり、統合効果を最大化するためのプロセスを進めてまいりました。加えて、「信頼されるサービスの提供」を目指した経営姿勢のもと、業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに寄り添った提案型営業を推進し、新規業務の受託や既存先の仕様拡大等に注力してまいりました。また、コーポレートガバナンス・コードに則った政策保有株式の縮減による資産効率の向上を図るため、保有する投資有価証券の一部を売却したことに伴い投資有価証券売却益を計上いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は60億8,575万円（前年同四半期比34.4%増）となり、利益面につきましては、経常利益は2億7,831万円（前年同四半期比52.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、2億3,185万円（前年同四半期比94.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、41億5,276万円となり、前連結会計年度末に比べ9,869万円減少しました。主な要因は、仕掛工事が減少したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、21億2,180万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3,107万円減少しました。主な要因は、買掛金が減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、20億3,096万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3,238万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期業績予想につきましては、2023年11月21日公表いたしました業績予想数値を変更しておりません。今後、業績予想に変更が生じる場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,688,588	1,759,731
受取手形及び売掛金	1,030,790	1,075,975
原材料及び貯蔵品	8,000	9,473
未成工事支出金	84,871	10,590
その他	25,342	29,908
貸倒引当金	△1,610	△1,449
流動資産合計	2,835,983	2,884,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	405,450	405,450
減価償却累計額	△276,472	△284,530
建物及び構築物(純額)	128,977	120,920
土地	351,993	351,993
その他	100,281	100,181
減価償却累計額	△80,457	△85,455
その他(純額)	19,824	14,726
有形固定資産合計	500,795	487,639
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	46,758	37,798
電話加入権	8,061	8,061
のれん	152,989	130,041
無形固定資産合計	254,931	223,023
投資その他の資産		
投資有価証券	232,685	142,610
長期貸付金	2,580	2,190
差入保証金	152,338	152,854
保険積立金	68,797	50,722
繰延税金資産	193,204	199,473
その他	10,142	10,025
投資その他の資産合計	659,747	557,875
固定資産合計	1,415,475	1,268,539
資産合計	4,251,458	4,152,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	445,253	302,784
短期借入金	69,900	120,000
1年内返済予定の長期借入金	186,931	176,676
未払費用	349,970	351,917
未払法人税等	100,556	45,776
未払消費税等	100,871	97,041
賞与引当金	44,246	18,741
その他	67,361	60,702
流動負債合計	1,365,091	1,173,638
固定負債		
長期借入金	296,136	249,732
長期未払金	49,067	39,175
役員退職慰労引当金	80,735	81,415
預り保証金	1,200	1,200
退職給付に係る負債	554,607	571,922
その他	6,048	4,723
固定負債合計	987,794	948,168
負債合計	2,352,886	2,121,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	243,491	243,063
利益剰余金	1,256,886	1,439,296
自己株式	△22,146	△13,063
株主資本合計	1,780,230	1,971,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93,225	40,558
退職給付に係る調整累計額	25,115	19,106
その他の包括利益累計額合計	118,341	59,665
純資産合計	1,898,572	2,030,961
負債純資産合計	4,251,458	4,152,768

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	4,528,385	6,085,759
売上原価	3,680,023	4,942,216
売上総利益	848,362	1,143,542
販売費及び一般管理費	671,269	884,196
営業利益	177,092	259,345
営業外収益		
受取利息	93	86
受取配当金	4,715	5,886
不動産賃貸料	132	72
保険金収入	344	—
保険返戻金	1,441	14,353
雑収入	1,204	2,632
営業外収益合計	7,931	23,031
営業外費用		
支払利息	2,067	3,300
売上債権売却損	—	763
その他	132	—
営業外費用合計	2,199	4,064
経常利益	182,824	278,312
特別利益		
投資有価証券売却益	—	71,461
特別利益合計	—	71,461
税金等調整前四半期純利益	182,824	349,773
法人税、住民税及び事業税	47,939	98,254
法人税等調整額	15,553	19,660
法人税等合計	63,492	117,915
四半期純利益	119,331	231,858
親会社株主に帰属する四半期純利益	119,331	231,858

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	119,331	231,858
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,348	△52,667
退職給付に係る調整額	△1,438	△6,008
その他の包括利益合計	5,910	△58,676
四半期包括利益	125,241	173,182
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,241	173,182
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,745	10.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年9月8日 取締役会	普通株式	14,511	5.00	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,023	10.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金
2023年9月14日 取締役会	普通株式	20,424	7.00	2023年9月30日	2023年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	計		
売上高					
年間契約	3,116,348	354,835	3,471,184	—	3,471,184
臨時契約	634,826	422,374	1,057,201	—	1,057,201
顧客との契約から生じる収益	3,751,175	777,210	4,528,385	—	4,528,385
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,751,175	777,210	4,528,385	—	4,528,385
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,751,175	777,210	4,528,385	—	4,528,385
セグメント利益	434,749	38,124	472,874	△295,781	177,092

(注) 1. セグメント利益の調整額△295,781千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	計		
売上高					
年間契約	3,188,421	267,673	3,456,094	—	3,456,094
臨時契約	2,207,889	421,774	2,629,664	—	2,629,664
顧客との契約から生じる収益	5,396,311	689,447	6,085,759	—	6,085,759
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,396,311	689,447	6,085,759	—	6,085,759
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,396,311	689,447	6,085,759	—	6,085,759
セグメント利益	540,148	34,880	575,028	△315,682	259,345

(注) 1. セグメント利益の調整額△315,682千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。